

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 井上 裕二 (TEL) 03-5468-7401
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,787	3.4	547	△5.7	228	△21.7	279	15.4	194	4.9
2022年3月期	5,598	5.0	581	△36.9	291	△56.4	242	△61.5	184	△52.7

※ EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2023年3月期 160百万円(△20.2%) 2022年3月期 201百万円(△50.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	20.69	20.54	8.4	4.2	3.9
2022年3月期	19.98	19.50	9.1	4.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 86百万円 2022年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,835	2,624	35.5	255.44
2022年3月期	6,343	2,479	35.0	238.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,426百万円 2022年3月期 2,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	471	△1,725	371	2,243
2022年3月期	292	△1,507	1,464	3,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	102	55.1	5.0
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	113	58.0	4.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		30.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	10,000	72.8	1,000	82.6	600	162.8	530	89.7	400	106.1	42.11

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,800,800株	2022年3月期	9,658,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	302,991株	2022年3月期	354,024株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,377,186株	2022年3月期	9,258,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,392	△5.8	△16	—	173	△41.2	147	△25.6
2022年3月期	4,661	△2.4	202	△69.3	294	△54.2	198	△50.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	15.73		15.62					
2022年3月期	21.41		20.90					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	6,787		2,507		36.1	258.18		
2022年3月期	5,407		2,394		42.8	248.54		

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,452百万円 2022年3月期 2,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2023年5月11日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は顕著であり、2020年の感染拡大初期においては、「巣ごもり需要」と呼ばれた現象により、英語学習ニーズが一時的に急増しました。しかし、2020年後半以降、海外渡航・入国制限の長期化により個人の海外旅行やビジネスでの海外出張、海外からの観光等での外国人の来日の機会がなくなった影響を受け、英語学習に対する人々の優先順位が下がっております。

しかし、中長期的には、超少子高齢化による国内市場の縮小や生産人口の減少が予想される日本において、企業による海外市場への進出や、外国人材の登用を積極的に行うことが国内企業にとって不可避となり、結果として、グローバルに活躍できる人材や、外国人材と協働できる人材が多く求められるようになると想定されます。

上述のように、企業が求める人材像が変化していく中で、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズは高まると同時に、英語学習の目的が、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドへ変化しております。

このような状況を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス感染症の終息後の中長期的な市場環境の変化を見据えた、英語学習ニーズの拡大に応えるべく取り組みを続けております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」や、オンライン完結成果保証型英会話プログラム「レアジョブ英会話 スマートメソッド®コース」の提供を行っております。

さらに、当社グループでは「世界中の人々が、それぞれの能力を活かし、活躍できる世の中の実現」のため、グローバルリーダー育成研修サービスの展開や海外進出、幅広い学びの領域への拡大を目指し、M&Aなどの取り組みを進めております。

また、株式会社K12ホールディングスを2022年12月に設立し、K12（未就学児から高校卒業までの教育期間）領域への事業拡大に注力してまいります。当期においては学校の教科書に準拠したオンライン英会話サービス「エデュル」をリリースし、子どもたちの課外での学習支援を行っております。

当連結会計年度において、個人向けサービスについては、オンライン英会話サービスの需要が縮小しており、売上高は前年同期比で減収となっております。法人・教育機関向けサービスについては、研修サービスの売上が伸張し、売上高は増収となりました。また、売上原価については、法人・教育機関向けの研修サービスの販売増に伴い、仕入による費用も増加しております。販売費及び一般管理費については、株式会社資格スクエアの子会社化の影響により、人件費などが増加しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は5,787,323千円と前年同期比189,026千円（3.4%）の増収、EBITDAは547,635千円と同33,383千円（△5.7%）の減少、営業利益は228,349千円と同63,205千円（△21.7%）の減益、経常利益は279,430千円と同37,298千円（15.4%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は194,038千円と同9,091千円（4.9%）の増益となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ568,320千円減少し、2,934,827千円となりました。これは主に、現金及び預金が873,323千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,060,186千円増加し、3,900,274千円となりました。これは主に、前払金が1,165,035千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ840,747千円減少し、1,688,908千円となりました。これは主に、未払法人税等が73,817千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が781,604千円減少したことや、前受金が118,561千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,187,405千円増加し、2,521,765千円となりました。これは主に、長期借入金が1,207,636千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ145,207千円増加し、2,624,428千円となりました。これは主に、利益剰余金が91,695千円増加したことや資本剰余金が40,890千円増加したこと、自己株式が35,076千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は前連結会計年度末より878,083千円減少し、2,243,352千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、471,066千円（前連結会計年度は292,320千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額により86,026千円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益287,239千円及び減価償却費225,503千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、1,725,109千円（前連結会計年度は1,507,058千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式取得のための前払金の支出1,165,035千円及び無形固定資産の取得による支出222,030千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、371,160千円（前連結会計年度は1,464,828千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,733,768千円があったものの、長期借入れによる収入2,159,800千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

依然として、世界的な物価の高騰や、不安定な為替変動の影響などにより先行きに不透明感があります。しかし今後の見通しとしては、新型コロナウイルス感染症の影響が一段落しつつあるなか、海外渡航制限が緩和され出入国者数が徐々に増加しており、英語学習ニーズは回復するものと見込まれます。

当社グループとしては、上記のような経営環境にあることを踏まえて、より「英語が話せるようになる」サービスを目指して、学習サイクルの改善やテクノロジーの活用による学習体験の向上に取り組み、オンライン学習サービスの高付加価値化を推進いたします。また2023年4月からK12（未就学児から高校卒業までの教育期間）領域へ本格的に参入し、オンライン学習とオフライン学習を組み合わせ、幼児から高校生を対象とした一気通貫の教育サービスの開発、及び提供を行うことで、継続的な事業成長を目指します。

以上により、当社グループは、2024年3月期の連結業績見通しについて、売上高は10,000百万円（前年同期比72.8%の増収）、EBITDAは1,000百万円（同82.6%の増加）、営業利益は600百万円（同162.8%の増益）、経常利益は530百万円（同89.7%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は400百万円（同106.1%の増益）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116,675	2,243,352
預け金	4,759	—
売掛金	121,585	93,191
前払費用	82,152	102,541
デリバティブ債権	50,437	21,581
その他	127,536	474,160
流動資産合計	3,503,147	2,934,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,530	101,628
減価償却累計額	△43,949	△39,662
建物(純額)	66,581	61,966
工具、器具及び備品	192,014	177,381
減価償却累計額	△135,870	△126,351
工具、器具及び備品(純額)	56,144	51,029
車両運搬具	2,461	2,614
減価償却累計額	△2,379	△2,614
車両運搬具(純額)	82	0
使用権資産	80,779	85,783
減価償却累計額	△12,311	△26,544
使用権資産(純額)	68,468	59,239
有形固定資産合計	191,276	172,236
無形固定資産		
商標権	1,738	2,971
ソフトウェア	456,224	576,664
ソフトウェア仮勘定	88,812	1,370
のれん	846,092	752,310
コンテンツ資産	65,130	58,392
その他	690	979
無形固定資産合計	1,458,689	1,392,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,791	989,199
敷金	110,359	104,729
繰延税金資産	46,024	42,687
前払金	—	1,165,035
その他	25,947	33,696
投資その他の資産合計	1,190,123	2,335,348
固定資産合計	2,840,088	3,900,274
資産合計	6,343,236	6,835,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,142,972	361,368
リース債務	11,556	9,912
未払金	198,175	195,739
未払費用	251,325	242,004
未払法人税等	10,798	84,615
未払消費税等	54,089	73,833
前受金	717,013	598,452
預り金	23,755	21,671
返金負債	—	5,552
賞与引当金	71,919	60,864
デリバティブ債務	—	3,512
事業整理損失引当金	9,254	—
その他	38,796	31,379
流動負債合計	2,529,655	1,688,908
固定負債		
長期借入金	1,212,228	2,419,864
退職給付に係る負債	32,330	21,832
リース債務	62,574	56,006
資産除去債務	3,271	3,291
繰延税金負債	22,535	20,203
賞与引当金	363	—
その他	1,056	567
固定負債合計	1,334,359	2,521,765
負債合計	3,864,015	4,210,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,699	644,725
資本剰余金	787,446	828,336
利益剰余金	1,010,441	1,102,136
自己株式	△222,263	△187,186
株主資本合計	2,182,324	2,388,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,346	3,586
繰延ヘッジ損益	34,993	12,491
為替換算調整勘定	7,425	14,942
退職給付に係る調整累計額	△6,687	7,081
その他の包括利益累計額合計	37,078	38,102
新株予約権	82,520	55,475
非支配株主持分	177,297	142,837
純資産合計	2,479,220	2,624,428
負債純資産合計	6,343,236	6,835,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,598,296	5,787,323
売上原価	2,307,375	2,348,656
売上総利益	3,290,920	3,438,666
販売費及び一般管理費	2,999,365	3,210,316
営業利益	291,555	228,349
営業外収益		
受取利息	151	177
持分法による投資利益	—	86,978
補助金収入	—	5,661
その他	6,562	8,368
営業外収益合計	6,713	101,187
営業外費用		
支払利息	15,557	13,854
為替差損	13,441	19,883
持分法による投資損失	1,268	—
減価償却費	18,087	—
解約金	3,850	—
その他	3,932	16,367
営業外費用合計	56,136	50,106
経常利益	242,132	279,430
特別利益		
固定資産売却益	1,563	1,092
新株予約権戻入益	6,993	9,997
事業整理益	53,442	4,839
特別利益合計	61,999	15,929
特別損失		
固定資産売却損	—	1,531
固定資産除却損	281	6,589
減損損失	9,434	—
事業撤退損	2,083	—
事務所移転費用	22,378	—
その他	2,245	—
特別損失合計	36,423	8,121
税金等調整前当期純利益	267,708	287,239
法人税、住民税及び事業税	89,985	123,051
法人税等調整額	3,565	4,940
法人税等合計	93,551	127,992
当期純利益	174,157	159,246
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,790	△34,791
親会社株主に帰属する当期純利益	184,947	194,038

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	174,157	159,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,492	2,240
繰延ヘッジ損益	8,216	△22,619
為替換算調整勘定	2,432	8,950
退職給付に係る調整額	14,370	13,127
その他の包括利益合計	27,512	1,699
包括利益	201,669	160,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,416	195,406
非支配株主に係る包括利益	△6,747	△34,459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,082	618,074	916,302	△289,968	1,826,490
当期変動額					
新株の発行	24,617	24,617			49,235
剰余金の配当			△90,807		△90,807
親会社株主に帰属する当期純利益			184,947		184,947
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		116,159		50,320	166,480
譲渡制限付株式報酬		24,796		17,427	42,224
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,797			3,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,617	169,371	94,139	67,705	355,833
当期末残高	606,699	787,446	1,010,441	△222,263	2,182,324

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,146	26,776	5,883	△18,727	12,786	92,741	184,864	2,116,882
当期変動額								
新株の発行								49,235
剰余金の配当								△90,807
親会社株主に帰属する当期純利益								184,947
自己株式の取得								△43
自己株式の処分								166,480
譲渡制限付株式報酬								42,224
連結子会社株式の取得による持分の増減								3,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,492	8,216	1,542	12,039	24,291	△10,220	△7,566	6,504
当期変動額合計	2,492	8,216	1,542	12,039	24,291	△10,220	△7,566	362,337
当期末残高	1,346	34,993	7,425	△6,687	37,078	82,520	177,297	2,479,220

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	606,699	787,446	1,010,441	△222,263	2,182,324
当期変動額					
新株の発行	38,026	38,026			76,052
剰余金の配当			△102,343		△102,343
親会社株主に帰属する当期純利益			194,038		194,038
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
譲渡制限付株式報酬		2,864		35,076	37,940
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38,026	40,890	91,695	35,076	205,688
当期末残高	644,725	828,336	1,102,136	△187,186	2,388,012

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,346	34,993	7,425	△6,687	37,078	82,520	177,297	2,479,220
当期変動額								
新株の発行								76,052
剰余金の配当								△102,343
親会社株主に帰属する当期純利益								194,038
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
譲渡制限付株式報酬								37,940
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,240	△22,502	7,516	13,769	1,024	△27,044	△34,459	△60,480
当期変動額合計	2,240	△22,502	7,516	13,769	1,024	△27,044	△34,459	145,207
当期末残高	3,586	12,491	14,942	7,081	38,102	55,475	142,837	2,624,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,708	287,239
減価償却費	250,003	225,503
株式報酬費用	32,962	41,741
のれん償却額	39,459	93,781
持分法による投資損益(△は益)	1,268	△86,978
新株予約権戻入益	△6,993	△9,997
減損損失	9,434	—
受取利息	△151	△177
支払利息	15,557	13,854
固定資産売却損益(△は益)	△1,563	438
固定資産除却損	281	6,589
事務所移転費用	15,386	—
事業整理益	△53,442	△4,839
補助金収入	—	△5,661
売上債権の増減額(△は増加)	185,634	22,461
前払費用の増減額(△は増加)	△12,581	△22,820
未払金の増減額(△は減少)	△34,606	9,196
未払費用の増減額(△は減少)	11,336	△10,335
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,601	19,743
前受金の増減額(△は減少)	△67,082	△112,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,627	△11,418
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,380	△33,285
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,247	△15,927
その他	8,085	7,836
小計	567,093	414,307
利息及び配当金の受取額	151	108,977
利息の支払額	△15,596	△15,444
補助金の受取額	—	5,661
法人税等の支払額	△259,328	△86,026
法人税等の還付額	—	43,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,320	471,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,527	—
有形固定資産の取得による支出	△64,796	△24,473
有形固定資産の売却による収入	2,149	3,191
無形固定資産の取得による支出	△159,969	△222,030
敷金及び保証金の回収による収入	—	27,890
敷金及び保証金の差入による支出	△28,996	△3,492
関係会社株式の取得による支出	△961,000	—
関係会社株式取得のための前払金の支出	—	△1,165,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△278,371	—
その他	△4,547	△341,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,058	△1,725,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,450,000	2,159,800
長期借入金の返済による支出	△84,800	△1,733,768
自己株式の処分による収入	166,010	—
自己株式の取得による支出	△43	—
リース債務の返済による支出	△18,284	△11,784
ストックオプションの行使による収入	42,595	59,004
配当金の支払額	△90,648	△102,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464,828	371,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,973	4,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,063	△878,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,371	3,121,435
現金及び現金同等物の期末残高	3,121,435	2,243,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式会社アイ・エス・シーとの株式貸借取引契約解除による連結範囲の取扱いについて)

当連結会計年度の第3四半期における四半期報告書、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)(取得による企業結合)」において、企業結合日を2023年1月1日として、株式会社アイ・エス・シー(以下、「ISC」という)を連結子会社(孫会社)化した旨を記載しております。本件子会社(孫会社)化は、株式譲渡を前提とした株式貸借取引契約(以下、「本件契約」という)により、2023年1月1日付でISCが発行する全株式の議決権を株式会社K12ホールディングス(以下、「K12HD」という)に移転し、同社の議決権を100.0%取得することで当社グループが同社の支配を獲得することにより実行されました。しかしながら、連結決算において、当社グループの連結財務諸表を、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するにあたり重大な懸念事項が検出されました。これによりISCに対して当該懸念事項の是正を求めましたが、ISCより、K12HDに対して、本件契約の解除を求める通知が行われました。これを受けて、2023年5月11日開催の当社取締役会において、本件契約を解除することを決議いたしました。

連結財務諸表における連結範囲の取扱いについて

当社グループにおけるISCへの支配は企業結合日である2023年1月1日より発生しておりましたが、翌連結会計年度以降の期間にわたって支配に該当しないことが事実となりました。したがって、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日)第18項に規定する、「当連結会計年度において支配に該当しているものの、直前連結会計年度において支配に該当しておらず、且つ、翌連結会計年度以降相当の期間にわたって支配に該当しないことが確実に予定されている場合」に該当し、当社グループはISCを「支配が一時的であると認められる企業」と判断し、当連結会計年度の連結財務諸表に含めておりません。

なお、本件契約解除は決算日後に行われておりますが、契約解除に至った実質的な原因となる懸念事項が決算日現在において既に存在しており、決算日現在の状況に関連する会計上の判断ないし見積りをする上で、追加的ないしより客観的な証拠を提供するものとして考慮しなければならない会計事象と判断したため、2023年3月期における連結財務諸表において当該事象を反映しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

※2 前払金は、関係会社株式の取得のための支払額であります。

(連結損益計算書関係)

※1 事業整理益

前連結会計年度において計上した事業整理益は、主に当社グループのシンガポールにおける英会話学校事業及び短期留学事業を行ってございました連結子会社であるGeos Language Centre Pte Ltd.の清算結了に伴う利益であります。

当連結会計年度において計上した事業整理益は、フィリピン子会社の事業整理によって生じた利益であります。

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	商標権	277
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	9,156

当社グループは、英語関連事業を単一の事業として行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主にプロジェクト単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

英語関連事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該サービスに係る資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

※3 前連結会計年度において計上した事務所移転費用は、主に当社及び連結子会社であるENVIZION PHILIPPINES, INC.のオフィス移転に伴う損失であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	3,116,675	2,243,352
預け金(注)	4,759	—
現金及び現金同等物	3,121,435	2,243,352

(注) 預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
70,200	121,075	191,276

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
66,928	105,308	172,236

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	238円54銭	255円44銭
1株当たり当期純利益	19円98銭	20円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円50銭	20円54銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,947	194,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	184,947	194,038
普通株式の期中平均株式数(株)	9,258,078	9,377,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	228,438	70,197
(うち新株予約権(株))	(228,438)	(70,197)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第9回新株予約権(新株 予約権の数160個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,479,220	2,624,428
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	259,818	198,313
(うち新株予約権(千円))	(82,520)	(55,475)
(うち非支配株主持分(千円))	(177,297)	(142,837)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,219,402	2,426,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,303,976	9,497,809

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、持分法適用会社である株式会社ボーダーリンク（以下、「ボーダーリンク」という）の株式を追加取得し、同社を完全子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、ボーダーリンクの株主である株式会社ウィルグループと株式譲渡契約を締結し、2023年4月1日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ① 被取得企業の名称 株式会社ボーダーリンク
 ② 事業の内容 外国語講師派遣事業、語学スクール運営事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、グローバルに人々が活躍する基盤を作ることを目指しており、インターネットを活用して時間や場所を選ばず、低価格で受講できるマンツーマンのオンライン英会話サービス「レアジョブ英会話」を中心に事業展開しております。また、個人だけでなく、法人や教育機関へのサービス提供も行っており、教育機関向けサービスを展開する文教事業においては、「将来グローバルに活躍できる人材を生み出すこと」の実現に向けて事業拡大を進めております。

当社及びボーダーリンクは、連結子会社化を想定したうえで、2021年10月1日に資本業務提携を締結しました。相互の事業拡大に向けて、ボーダーリンクのALT (Assistant Language Teacher) 事業の拡大、新サービスの開発、両社のシナジー創出に向けた人材交流などの取り組みを進めてきた結果、両社の事業シナジーが創出され、ボーダーリンクの企業価値向上に資することができると判断したため、ボーダーリンクの株式を追加取得し、完全子会社とすることを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	49.0%
企業結合日に取得した議決権比率	51.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	969,000千円
取得原価		969,000千円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得における損益は、現時点では確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、株式会社増進会ホールディングス（以下、「増進会HD」という）との間の合弁契約を解消し、増進会HDが保有する株式会社エンビジョン（当社と増進会HDとの合弁会社であり、以下、「エンビジョン」という）の株式を取得し、エンビジョンを当社の完全子会社とすることを決議いたしました。当該決議に基づき、当社と増進会HDは合意契約を締結し、2023年4月1日付で当該株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合当事企業の名称 株式会社エンビジョン
② 事業の内容 文教事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

企業結合直前に所有している議決権比率	66.6%
企業結合日に取得した議決権比率	33.4%
取得後の議決権比率	100.0%

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	196,035千円
取得原価		196,035千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

現時点では確定していません。

連結子会社（孫会社）間の吸収合併

2023年4月13日付で、当社の連結子会社（孫会社）である株式会社ボーダーリンク（以下、「ボーダーリンク」という）を存続会社、同じく当社の連結子会社（孫会社）である株式会社エンビジョン（以下、「エンビジョン」という）を消滅会社とする合併契約を締結いたしました。

※グループ再編（連結子会社の株式譲渡）について

「（取得による企業結合）」及び「（共通支配下の取引等）子会社株式の追加取得」記載の通り、当社はボーダーリンク及びエンビジョンを2023年4月1日付で完全子会社化しております。また、当社は同日付でボーダーリンク及びエンビジョンの全株式を当社の連結子会社である株式会社K12ホールディングスに譲渡しております。ボーダーリンクはALT派遣事業を、エンビジョンは教育機関向けオンライン英会話サービス事業を主たる事業としており、両社は文教事業領域において一定の事業シナジーを創出しており、両社が有する顧客基盤や経営資源をより効果的・効率的に活用し、自律的且つ機動的な意思決定を可能とするため株式譲渡を実行いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

（吸収合併存続会社）

- ① 企業の名称 株式会社ボーダーリンク
- ② 事業の内容 外国語講師派遣事業、語学スクール運営事業

（吸収合併消滅会社）

- ① 企業の名称 株式会社エンビジョン
- ② 事業の内容 文教事業

(2) 企業結合日

2023年6月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ボーダーリンクを存続会社、株式会社エンビジョンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ボーダーリンク

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、自治体等の顧客基盤を共有することによるオンライン英会話サービスの販路拡大や、オンライン英会話講師のALT派遣・ALT講師のオンライン英会話レッスン提供といった人材の相互活用による経営資源の効率化等、さらなる事業シナジーを創出することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引として処理する予定です。